

北海道議会時報

平成3年第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第43巻第5号(平成3年第4回定例会)

(表紙写真)

然別湖のイグルー村(鹿追町)

一面、氷に閉ざされる山あいの湖。その厳しい冬を逆手にとってロマンを広げよう、というのが「幻のイグルー村・然別湖コタン」。

数人の仲間達と何もない-30℃の白い氷上で始めた遊び、然別湖コタン。1981年1月の開村宣言から10年が経った。

2月下旬のコタン祭りを中心に、氷上露天風呂、氷上バー等を繰り広げ、今後も白い世界に夢を描きつつ、楽しく遊べるフィールドづくりが続けられる。

注) イグルー：氷づくりの家

(鹿追町提供)

—北海道まちづくり100選から—

第4回定例会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	11
決 議 案	13
意 見 案	13
請 願・陳 情	17

委員会 の 動 き

議会運営委員会	19
常 任 委 員 会	22
特 別 委 員 会	28
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

10都道府県議会議長会	34
-------------	----

資 料

平成3年提出案件の処理状況	35
平成3年請願、陳情の処理状況	35
平成3年議員提出案件の件名及び 処理結果一覧	36
平成3年請願、陳情の件名及び処 理経過一覧	38

11・12月のメモ

- 注 1. 道営競馬札幌場外発売所問題調査特別委員会（調査終了後一括掲載）
2. 決算特別委員会（審査終了後一括掲載）

第4回定例会

北海道立食品加工研究センター条例案を原案可決

概 要

- ① 平成3年度各会計補正予算等を審議する第4回定例会は、12月10日招集され、会期を12月21日までの12日間と決定した。

次に、平成3年度一般会計補正予算など18件の議案等が上程され、知事から説明。

次に、地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する要望意見案を原案のとおり可決の後、議案調査のため、12月11日から12日まで休会した。

- ② 12月13日から、代表質問に入り、17日に終結。同日、道職員の給与改定等にかかわる補正予算などの議案が追加提案され、知事から説明があり、引き続き一般質問に入った。

12月19日には、債務負担行為に係る平成3年度各会計補正予算が提案され、知事から説明。同日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置、議案等を各委員会に付託し、付託議案審査のため、12月20日は休会した。

- ③ 予算特別委員会は、12月19日正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、20日に各分科会において各部所管審査を行い、21日は各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行った。総括質疑終結後、意見調整を行って意見が一致し、採決の結果、いずれも原案可決と決定した。

- ④ 会期最終日の12月21日は、付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、収用委員会予備委員の選任同意案件が追加提案され、知事から説明の後、同意議決。

次に、大家畜経営体質強化資金の二次貸付けに関する決議案及びリゾート法見直しに関する意見案について、それぞれ提案説明、採決の結果、いずれも否決。

次に、ホームヘルパーの処遇の向上に関する意見案について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」の拒否に関する要望意見案ほか1件の要望意見案を原案可決。

次に、平成2年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、開会以来12日目の12月21日、午後2時55分閉会した。

- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況					
		原案可決	同意議決	継続審査	報告のみ	否 決	計
知 事	42	35	1	1	5	—	42
議 員	6	4	—	—	—	2	6
計	48	39	1	1	5	2	48

本 会 議

○12月10日（火） 午前10時28分開会、若狭靖議長、平成3年第4回定例会の開会を宣し、直ちに会議を開き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員岡田春夫氏の逝去（11月6日）、元議員 遠藤 英吉氏の逝去（11月14日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から12月21日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、知事から提出案件について説明。

日程第4 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決の後、議案調査のため、12月11日から12月12日まで休会することに決定して、午前10時39分散会。

○12月13日（金） 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、



伊達 忠一議員（自民）から、

① 平成3年度の推進計画と戦略プロジェクトに関し、推進計画の年間の実績把握、予算編成や地域振興との関連、4年間の

実績と基本計画前半の目標達成率、前半の最終年次である 来年度の 計画推進の 取り組み方、基本計画に示した前半の目標を達成できる見通しにあるプロジェクトの数、計画最終年次を100とした場合の現在の進捗度、見直し検討中のプロジェクトの状況と昨年の総合開発調査特別委員会で示した点検の結果からの結論、航空宇宙産業基地と海洋開発についての見直し

② 来年度の北海道開発予算の確保に関し、景気減速感が強まる中での予算確保についての

認識と地方交付税配分比率引き下げ措置の考えの中での予算折衝に臨む基本認識、公共事業の生活関連枠確保についての所見、公共投資充実臨時特別措置枠についての対応、ゼロ国債の毎年度予算化についての見解、ゼロ道債の対象事業拡大についての見解、農林漁業振興についての取り扱い、開発庁が直轄で要求している千歳川放水路促進事業についての対処

③ リゾート開発問題に関し、今回、早来、浦臼両町が強制捜査を受けたことについての受け止めと 道の チェックや 指導についての見解、行政監察局が指摘した道の役割についての受け止めと今後の対処方法、全道のリゾート開発計画総点検と見直しを指導することについての所見、市町村指導についての所見

④ 陸上自衛隊の削減問題に関し、削減問題に対する事前対応についての見解、本道の削減数と道外への流出人口の見解、各市町村の削減反対、存続要求決議の受け止め、地方交付税への波及など地方財政に及ぼす影響についての認識

⑤ 国際規制強化に伴う農水産業対策に関し、ウルグアイ・ラウンドの農業交渉情勢の現段階における受け止めと今後の推移についての見解、農業交渉が最悪の結果を招いた場合の本道への影響の受け止めとその対処方策の見解、公海の大規模流し網漁業規制について本道への具体的影響、操業禁止への対応策

⑥ 中小小売商業の振興と商店街の活性化に関し、大店法の一部改正に伴う道の審議体制についての対処と小売商業振興指針の策定の考え方、中小企業振興資金融資制度などの明年度予算での対処の考え、中小商業活性化基金の有効活用のための専門家アドバイザー派遣についての考えの有無、倒産関連資金の20億円増額補正提案の根拠とこの融資制度以外の倒産防止対策の取り組み方

⑦ 冬季における歩行者空間の確保に関し、歩行者通路の除排雪の現状認識とこれまでの取り組み、除雪業務の民間委託における「雪」の処理の義務づけ状況、路側部などの氷の除去についての取り組み、流雪溝、消融雪施設の整備、「雪かきコミュニティ道民運動」の

推進及び宅地内消融雪装置融資制度についてのこれまでの取り組みと成果、融資の実施時期

- ⑧ 有料老人ホーム経営の健全化に関し、入居率の低い二施設についての原因、赤字経営施設に対する道のこれまでの対処、経営権が移転した施設に対する道のこれまでのかかわり
- ⑨ 養護学校高等部の整備問題に関し、本道における重度障害児の実態とそのうち後期中等教育の対象となる者の実態、明年3月に中学を卒業する者と高等部として受け入れるとした場合の問口数、庁内に設置していた検討委員会の報告書の概要と重度障害児の高校進学率が全国平均の半分にも満たないという提言の受け止め、養護学校高等部の整備推進についての今後の対応
- ⑩ 公安問題に関し、暴力団対策法の施行を前にした動きの把握状況と対応、道民に対する新法のPR活動の考え、金融機関の暴力団に対する融資問題についての受け止め、通行人に対する路上強盗事件の認識と対応の状況等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後零時2分休憩、午後4時34分再開し、本日の会議は、議事の都合により延会することに決定して、午後4時35分延会。

○12月16日（月） 午後2時58分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続、12月13日の伊達忠一議員（自民）の再質問に対する知事の答弁、同議員から発言。次に、



佐々木 隆博議員（社会）から、

- ① 国際交流に関し、ソ連政治変化の認識とこれまで進めてきた対ソ交流の今後の考え方、北方領土対策本部など庁内体制強化についての所見、北方圏フォーラムの設立目的と基本的対応姿勢、フォーラム参画の考え方と職員派遣など対応の考え、フォーラム

における優先的参加プロジェクトと取り組み

- ② 景気動向と財政問題に関し、本道の景気状況についての認識、最近の企業倒産の実態の認識と対処の考え方、道税収入についての今年度の見通しと来年度の見通し、地方交付税率引き下げ案に対する対処、平成4年度における財政運営の見解

- ③ 農業問題に関し、農業施策の基本方向についての見解、新農業政策と農村対策についての所見、クリーン農業の確立における農業基盤整備の技術開発取り組みについての所見、国際化に対応した酪農・畜産経営の育成についての対策

- ④ 中小企業対策に関し、中小企業設備貸与制度の充実強化についての見解、道単独の設備貸与制度創設に対する見解

- ⑤ 資源リサイクル推進に関し、道内の現状についての認識、促進に向けた取り組みのスケジュール、廃棄物についての今後の取り組み、道民運動の進め方と今後の対応

- ⑥ 野生動物の保護管理に関し、基本的認識の確立についての所見、総合的な生息環境保全についての所見、総合的な野生動物の保護管理システム確立についての今後の取り組み

- ⑦ 私立高等学校振興策に関し、平成4年度の公私入学定員比率と今後の定員調整の見解、生徒減少期を迎えるにあたっての私学助成の今後の対処、公私間の納付金格差解消と父母負担軽減に対する対処の見解、私学助成対策を国に働きかける考え、私立学校の学級編制の現状把握と私立学校40人学級実現に向けた今後の指導の考え

- ⑧ 学校週5日制に関し、調査研究校を道独自で設置する考えと実施希望市町村がある場合の取り扱い、調査研究校の試行の形態についての所見、導入に当たっての啓発活動の考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁があって、本日の会議はこの程度にとどめ延会することに決定し、午後4時28分延会。

○12月17日（火） 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告

第1号を議題とし、代表質問を継続、



乙川 節郎議員（公明）

から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、今回の訪ソを通じての経済交流への認識、ソ連極東地域との経済交流促進に向けての取り組み、

国際交流の一環としての北海道インターナショナルスクールへの支援、北の技術開発ネットワーク推進への取り組み成果、今後の取り組み、国際技術開発機構の設置及び「北の技術の杜」実現の見通しとスケジュール、国際エアカーゴ基地構想にかかる今後の地元対策への取り組み、地元住民の理解と協力を得るための手だて、今後の見通し、構想推進への影響

- ② 漁業経営安定条例に関し、具体的支援方策を持たない条例への所見、条例の成果、イカ流し網漁業の禁止による水産加工業者への影響、今後の支援方策

- ③ 医療問題に関し、北海道地域保健医療計画における小児総合保健センターの機能充実の状況、乳幼児医療給付事業の充実と今後の取り組み、介護者の実態、在宅福祉対策の推進に向けての今後の取り組み、福祉サービスの普及啓発への今後の取り組み、介護手当の支給引き上げに対する所見

- ④ 環境問題に関し、リゾート開発の調査体制拡充とすべての実態調査の早急な実施、情報収集など本格的体制の確立と指導など今後の取り組み

- ⑤ 教育問題に関し、新学習指導要領についての受けとめ、要領に基づく教育課程の円滑な実施のための取り組み、要領の完全実施までの重点的取り組み、道立高校における図書費など父母負担の軽減への取り組み等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

藤沢 一雄議員（民政）から、

- ① 組織機構等に関し、本庁の組織機構見直し後の現時点での認識、部の統合再編に伴う職員の融和方策、新たな行政需要に対応した機



構改革後の見直しと今後の充実点、これまでの支庁機能の見直し、今後の整備推進、土木現業所などの見直し、元年度以降の職員配置の見直しと新規行政需要への対応状況、今後の定員管

理の考え方と対処、業務の繁閑の差の解消の必要性

- ② 農業問題に関し、米の部分開放についての考え、米の自由化阻止に向けた決意、北海道稲作の将来方向と政策展開、減反緩和への認識、継続耕作についての国への働きかけと決意、転作田の復元に対する所見

- ③ 景気対策に関し、現状の景気動向への受けとめと見通し、明年度予算編成に際しての留意点

- ④ エイズ問題に関し、エイズ問題についての認識、道のエイズ予防対策の概要、北海道におけるエイズ感染者などの実態、今後の発生予測、血液製剤による道内感染者の訴訟に対する所見、エイズ予防ポスター配布に当たっての処置、エイズ予防啓発のあり方についての所見

- ⑤ 教育問題に関し、道教委のさきの機構改正への受けとめ、現状の機構における検討すべき事項、公立高等学校職業学科の卒業生の道内就職状況、地域に密着した職業教育の充実についての考え等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第18号ないし第32号を議題とし、知事から提案説明の後、午前11時57分休憩、午後1時34分再開。

日程第1とあわせ

追加日程を一括議題とし、一般質問に入り、石井 孝一議員（自民）から、

- ① 地方財政に関し、地方交付税を取り巻く厳しい現状への認識、地方交付税率を引き下げる動きへの対処の決意と見解、国庫補助負担率の復元についての国への働きかけの状況、今後の見通し、道のゼロ債配分における産炭地域や過疎・山村地域への配慮、道税の主要

税目の現状と今後の税収見通し、歳入に占める道債の望ましい割合いと道債発行に対する基本的考え方、財政調整基金の適正総額、基金に対する基本的な姿勢と取り崩しに対する考え方、四週六休実施による職員の不足・労働過重など問題点、財務会計トータルシステム開発の進捗状況、期待される成果

- ② 監査制度に関し、地方自治法改正による行政監査実施に対する職員増など取り組みへの見解、行政監査実施のための機構改革と財政的措置、行政監査を実施するに当たっての準備期間と課題、行政監査実施についての基本的考え方
- ③ 学校週5日制に関し、学校週5日制問題についての基本的認識、本道の地域性から見た指定研究校の数への疑問、教職員への負担など今後の取り組みについての基本的考え方等について

質問があり、知事、監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

吉田 栄議員（社会）から、

- ① 野鳥保護対策に関し、マガンの農業被害に対する採餌場の設置など対策、宮島沼の鳥獣保護区への設定と鉛散弾のスチール弾への転換、将来の宮島沼の環境保全対策
- ② 農業問題に関し、花卉産地の形成推進、日本花卉生産者大会開催時における本道花卉の効果的普及宣伝、北海道花き生産振興方針の見直し
- ③ 救急医療体制に関し、救命救急センターの道内の整備状況と今後の整備計画、ドクターカー運営事業の今後の全道的展開の方法、救急救命士の養成確保対策、今後の救急法等の普及啓発への取り組み
- ④ 福祉トイレに関し、主要幹線道路に車いす使用者用トイレを備えた駐車施設を設置することへの見解等について

質問があり、知事から答弁。午後2時46分休憩、午後3時18分再開。

上田 茂議員（自民）から、

- ① 産業構造の高度化に関し、新長期総合計画における金属加工型工業の出荷目標値達成への見通しと根拠、進出企業を地場企業へ結びつけるための施策、センター設置による技術の開発拠点づくりとネットワーク形成の必要

性

- ② 特定地域の振興対策に関し、特定地域中小企業対策 臨時措置法 延長についての 働きかけ、同法の廃止に伴う地域振興対策への取り組み
- ③ 北海道 企業立地 促進条例の 一部改正に関し、同条例に基づく補助実績、本道の工鉱業の振興や工業構造の高度化への寄与状況、道内経済や道財政への効果、条例を改正する必要性、改正の内容と理由、改正による道内各地への企業立地促進の見通しとその根拠
- ④ 公共事業の執行体制整備などに関し、他府県土木部の執行体制調査の方法と結果、調査結果を踏まえた今後の対処方針、各部における上期の公共工事発注率、職員の配置の実態と第1回定例会における回答内容に対する疑義、職員組合の調査に関連し庁内体制などに対する職員の不満への受けとめと対処
- ⑤ 新千歳空港建設に関連し、新ターミナルビル駅のJRが苫小牧方面への直通ルートでない理由、建設促進 連絡会議における道の意見、当該地域住民への説明と広報活動の状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時1分延会。

○12月18日（水） 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

岡本 修議員（社会）から、

- ① 水産問題に関し、シシャモ資源の調査研究の充実、資源回復のための環境整備と資源回復に向けた組織設置、親魚確保に向けた遊魚規制の見直し、人工ふ化技術の確立や自然産卵方式によるふ化場整備の必要性
- ② 青少年対策に関し、青少年行政の充実に向けた基本的な考え方、各町村における青少年人口の減少傾向に対する現状認識、青少年が地域に定着し活動するための今後の施策への取り組み、「ふるさと青年会議」の地域に密着した幅広い活動への見直し等について

質問があり、知事から答弁。

加藤 和久議員（自民）から、

① 地域格差是正のための今後の取り組みに関し、東北地方と比較した本道の人口対比、企業誘致活動の状況、東北地方の状況に対する評価と本道の現状に対する見解、東北に比べ面積が広い本道の行政運営上の問題点、地域格差是正への取り組み、上川北部など過疎過密を含む北海道型多極分散への対策

② 観光振興対策に関し、航空券の入手難などの現状と「観光立県宣言」したことに対する見解、観光産業が本道全産業のGNPに占める割合、観光に伴う経済効果の把握、北海道観光立県推進協議会の設置目的、構成、協議会の開催状況と協議の内容と結果、協議会への知事の出席状況と協議の状況、北海道観光連盟がイベントへ助成する際の要件、地方都市の小さなイベントへの補助対象の有無、観光客の入り込みが道央圏に集中し道北圏もリゾート地に集中している実態と要因、対策への取り組み状況、道北圏の体験観光推進に対する今日までの施策と成果、今後の対処方針、北海道コミュニティー航空推進協議会の実験運航結果への評価、結果を踏まえた今後の方針、テレビなどによる全国への観光宣伝等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

清水 誠一議員（自民）から、

- ① 地域振興と支援策に関し、ふるさと市町村圏施策制度の実績・効果、残りの圏域への対応、まちづくり総合事業に上川六市町村が指定されるまでの経緯、他圏域についての推進方法、市町村振興補助金の今日までの実績と効果、地域振興に対する道の支援の充実強化
- ② 障害者雇用の実態と促進に関し、道内における障害者雇用の状況と指導強化の必要性、重度障害者・精神薄弱者の雇用状況、精神薄弱者能力開発センター設置に対する取り組み、職業相談・紹介体制を含めた職業リハビリテーション体制の整備、重度障害者多数雇用事業所の設置促進と事業所の育成
- ③ 福祉教育に関し、福祉教育に対する認識と必要性、今後の取り組み、教育課程における福祉教育の取り上げ方、福祉教育のパイロットスクール指定校の今日までの成果、今後の

見通し、今後の事業の展開、文部省の奉仕等体験学習研究推進校の指定を受けるまでの経緯と現状、福祉副読本等の活用方法と効果、教職員に対する研修などの状況等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午後零時17分休憩、午後1時47分再開。

高橋 定敏議員（自民）から、

- ① 農業の担い手確保対策に関し、農家の多世代同居問題の相談・支援の体制、農村女性の地位向上に対する取り組みと成果、農村婦人が他の職業を持つことへの見解、相談に応ずる対策、都市と農村の連携に対する考えと取り組み、農場リース事業の成果、他府県から参入した人の経営実績、道外からの新規参入促進のための手だて、全国農業会議所の全国新規就農ガイドセンターの活用状況
- ② 環境教育の取り組みに関し、環境教育への取り組み状況、環境教育の重要性、知事所管事項と学校教育とのかかわり及び環境教育に対する認識、環境教育センター設置に対する考え、環境教育の指導者養成、校庭の持つ教育的役割、近隣の住民生活環境としてふさわしい形の校庭の必要性、校庭改造を通じた新しい環境教育の場の提供、環境教育に関する副読本の作成等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

高橋 文明議員（自民）から、

- ① 水産問題に関し、漁業の担い手育成確保の基本的対策、漁業後継者の地区別格差、担い手育成対策への取り組み、現在のサケ・マス漁業の課題、ふ化放流事業の近年の成果と外国と比べた位置づけ、放流事業の維持安定に向けた国・道・民間の取り組み、サケ来遊資源構造の前期群偏重や地域格差の原因と対策、サケ価格暴落に関連して秋サケの流通対策、水産試験場等におけるブナザケ加工の製品開発状況
- ② エゾシカの保護管理対策に関し、エゾシカの保護管理に対する認識、エゾシカによる農林業の被害状況、農産物の被害対策への取り組み状況と成果、林業被害の状況と対策、今後の対処方針、エゾシカの委託調査の成果、

エゾシカ問題検討委員会の検討結果の内容、委託の成果や道の検討結果に対する受けとめと今後の対処方針、保護管理への取り組み

- ③ 国有林野と 道有林野の 経営改善 対策に関し、国有林野事業の 改善計画や 営林署の統合、改組計画への受けとめ、道有林野経営改善方針を 踏まえた 道有林基本計画の 策定時期、基本計画策定に当たっての効率的経営体制の整備方針、営林署などの統合改組に伴う過疎化や山村の地域の振興施策等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後 3 時 21 分休憩、午後 3 時 43 分再開。

酒井 芳秀議員（自民）から、

- ① アイヌ新法等に関し、アイヌ新法制定に対する取り組み状況、国の対応状況とそれに対する認識、先住民問題に対する所見、「世界の先住民のための国際年」として1993年が設定されていることへの所見、ウタリ協会が国連先住民セミナーの本道開催を要望していることへの所見と対応、アイヌの伝統漁法によるサケ捕獲要望への対応、ウタリ協会の事業運営体制への見解
- ② 中小企業の振興対策に関し、中小企業に対する基本的認識、人手不足対策推進モデル事業の現況と拡充強化への対応、中小企業労働力確保推進事業の内容、道としての取り組み姿勢、地域中小企業集積創造的発展組合集中指導事業の内容、道の役割、本制度創設への努力と見通し、商工会に対する認識、小規模事業指導推進費補助金の交付基準の緩和要望への対応、指導体制強化補助金の増額の必要性和指導体制強化のための今後の取り組み、4 商工会館の建設費補助要望への対応、補助限度額を引き上げることへの見解等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後 4 時 22 分延会。

○12月19日（木） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第32号及び報告第 1 号を議題とし、一般質問を継続、

工藤 啓二議員（公明）から、

- ① 農業問題に関し、転作面積緩和に関連して米への復元の見通しと技術対策、ポスト後期

対策に向けて米の傾斜配分是正を要請する考え、今後の品種開発の見通し、食味向上技術の開発普及の現状、低コスト生産技術開発への取り組み、北海道米の販路拡大に向けての今後の取り組み、本道の酪農経営状況への認識、酪農経営 安定化のための 今後の取り組み、農作業事故の実態認識と事故防止のための今後の取り組み、労災保険への加入促進と救済措置への今後の対策

- ② 産炭地振興に関し、産炭地域振興実施計画についての受けとめと今後の対応、市町村に対する道の財政支援の取り組み等について質問があり、知事から答弁。

風早 俊男議員（民政）から、

- ① 交通問題に関し、北海道新幹線実現にかかると関係機関の取り組み認識を一つにした中央要請の必要性、リニアモーターカーの事故の原因と技術的問題、道としての取り組み方、道路網整備に向けての対処の重点、交通渋滞及び交通安全の面からの道路整備促進、脱スパイクの地域指定が全国に比して低い現状、今冬前に追加指定ができなかった理由、今後の指定の時期と程度など見通し
- ② リゾート問題に関し、道内のリゾート開発の動向の特徴、道の指導の力点、行政監察局の報告に関連して道に求められた報告等、同局の報告に対する受けとめ、開発にかかわる環境保全対策の調査研究への取り組み
- ③ 水産問題に関し、国際規制による減船など厳しい環境に対する受けとめと地域経済に与える影響、道としての対処策、大きな転換期を迎えている本道水産業についての認識、今後の動向及び基本的な対処策、食文化についての考え、環日本海対策について環日本海水産国際交流推進協議会とともに国に対し働きかける必要性、漁業者と一体となった対策と試験研究機関の機能発揮など取り組みへの見解、韓国漁船による漁具被害についての両国の協議状況、今後の見通し、本道沿岸漁業の再編プランを改めて検討することへの考え
- ④ 交通事故死等に関し、道内の交通事故死者が昨年と比べて大幅に減少した理由、交通事故死ワーストワン返上に対する対策等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午前11時43分休憩、午後1時12分再開。

大橋 見議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、今日のソ連の激動への見解、サハリンでの対話集会における北方領土問題への対応の考え、美深町に払い下げた道有地にゴルフ練習場がつけられたことに対する見解
- ② 開発問題に関し、国際エアカーゴ基地構想に関連して24時間運用などの道案を示した日が千歳市と苫小牧市で異なっていることへの見解、地元住民の合意を得るための対応、リゾート法の抜本的見直しの必要性和認識、トマムの環境影響評価にごみ処理施設や上下水道等の計画が対象となっていない状況と評価をやり直すことへの見解、富良野・大雪リゾート開発を見直し民活から道民の側に立った開発の転換とすることへの見解、札幌自動車道沿線の現在の騒音など環境に対する認識、知事意見書での対策の実施状況、日本道路公団に対し環境保全対策について申し入れる考え
- ③ 交通問題に関し、市町村に対する代替バスへの援助の強化、札幌市の地下鉄に対する道費補助を検討する必要性、バス会社等に対する交通事故防止の指導状況
- ④ 道民生活にかかわる問題に関し、障害者雇用にかかる指針の作成状況、指針に基づいた雇入れ計画の作成命令の状況、障害者の離職状況調査の結果、離職の要因、障害者の職場づくりのための指導方法
- ⑤ 農業問題に関し、米の輸入自由化につながる一律関税化に反対の国が14カ国あることへの認識、輸入食品の安全に対する考え、減反率緩和による復田に対する道費助成、乳用雄子牛への特別見舞金を支給する考え
- ⑥ 教育問題に関し、養護学校高等部への進学率を全国レベルにするための必要学級数、緊急対策を実施するための本年度の予算措置などへの見解、学習障害児への取り組みと今後の対策、教員の研修機会の確保や啓発等への今後の取り組み、登校拒否にかかる相談体制や対策、専門医等による教育相談の体制充実、父母負担の軽減を図る私学助成の増額

- ⑦ 暴力団対策に関し、道の指導監督する信用組合が暴力団へ巨額融資を行っていたことへの見解、現職の方面公安委員が理事長を務めていた信用組合が暴力団に融資していたことへの疑問、道警としての暴力団関係者への融資問題に対する取り組み等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

石川 十四夫議員（道政）から、

- ① 産炭地 市町村の 財政状況と 支援対策に関し、産炭地市町村及び第8次石炭政策の影響が大きい夕張市など空知管内の財政状況、産炭地域振興計画にかかる国への財政支援の要請、制度創設など道としての財政支援
- ② 交通安全対策に関し、交通事故防止上の信号機の効果、来年度以降の信号機の整備計画、機械力を活用した速度違反取り締りの充実
- ③ 脱スパイクタイヤ対策に関し、指定地域を走行の都度境界でタイヤはき替をすることへの認識、環境問題だけを考慮した指定地域拡大への疑義と今後の追加指定に対する見解、今後の道路環境の整備計画等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

議事進行の都合により、

日程第1の議事中止

追加日程 議案第33号ないし第35号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1にあわせ、

追加日程の議事継続し、質疑ならびに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上、審査する旨を語り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

萩原 信宏（共産）	岡本 修（社会）
明田 辰義（自民）	石井 孝一（自民）
山崎 正隆（自民）	桜田 正明（自民）
風早 俊男（民政）	高橋由紀雄（社会）

段坂 繁美（社会）	平出 陽子（社会）
佐々木隆博（社会）	佐藤 寛一（社会）
鈴木 泰行（社会）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 一史（自民）
高橋 文明（自民）	平井 進（自民）
山口 眞人（自民）	湯佐 利夫（自民）
高橋 康之（自民）	伊藤 武一（公明）
深田 義勝（社会）	柏倉 勝雄（社会）
高橋 庸（社会）	岩崎 守男（社会）
渋谷 澄夫（社会）	工藤 啓二（公明）
水岡 薫（自民）	新沼 浩（自民）
古川 靖晃（自民）	

○決算特別委員（27人）

板谷 実（民政）	川尻 秀之（自民）
川村 正（自民）	釣部 勲（自民）
高橋由紀雄（社会）	平出 陽子（社会）
井野 厚（社会）	大橋 晃（共産）
佐藤 寛一（社会）	佐藤 時雄（自民）
高橋 文明（自民）	伊達 忠一（自民）
野呂 善市（自民）	大野 新生（自民）
勝木 省三（自民）	畠山 博（自民）
木本 山孝（自民）	工藤万砂美（自民）
伊藤 武一（公明）	深田 義勝（社会）
森 敏捷（社会）	大島 一郎（社会）
菊地 芳郎（社会）	石川十四夫（道政）
輪島 幸雄（社会）	保格 博夫（社会）
佐々木利昭（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため12月20日は休会することに決定して、午後2時50分散会。

○12月21日（土） 午後2時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号を議題とし、予算特別委員長、商工労働観光副委員長、保健環境、文教、建設、水産林務、総務各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について、報告の後、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、議案第10号に対する反対討論、議案第1号、第8号、第13号、第14号、第17号に対する賛成討論があって、討論

終結。

採決に入り、日程第1のうち、議案第10号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決。次に、日程第1のうち、議案第1号ないし第9号及び第11号ないし第35号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第36号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、萩原信宏議員（共産）から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって、否決。

日程第4 意見案第2号を議題とし、大橋晃議員（共産）から提案説明の後、異議なく原案のとおり可決。

次に、決算特別委員長から報告第1号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長及び道営競馬札幌場外発売所問題調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、午後2時55分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、12月19日設置され、平成3年度各会計補正予算17件及びこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 鈴木 泰行君

副委員長に 高橋 一史君

第2分科会は、委員長に 佐藤 時雄君

副委員長に 佐々木隆博君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、12月20日、各部所管の審査に入り、同日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、当面処置を要する経費及び事業の確定に伴う経費並びに道職員の給与改定などについて所要の処置を講ずるものであり、その総額806億1,600万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する案件でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、引き続き、分科会において質疑保留となった事項、すなわち、眼内レンズへの助成について総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号ないし第7号、第18号ないし第28号及び第33号ないし第35号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

〈知 事 提 出〉

第 4 回定例会において提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
12. 10	1	平成3年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	12. 21	原案可決
同	2	平成3年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	3	平成3年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	平成3年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	平成3年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	6	平成3年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	7	平成3年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	8	北海道立食品加工研究センター条例案	商工労働 観 光	同	同
同	9	公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	10	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	11	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	12	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	13	石狩西部地域広域的水道整備計画を定めることにつき同意を求める件	保健環境	同	同
同	14	石狩西部広域水道企業団の設立に関する件	同	同	同
同	15	工事請負契約の変更（栗山ダム建設工事）に関する件	建 設	同	同
同	16	船舶建造請負契約の締結に関する件	水産林務	同	同
同	17	財産の取得（北海道札幌地区高等学校〔新学科集合型〕用地）に関する件	文 教	同	同
12. 17	18	平成3年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	同	同
同	19	平成3年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	20	平成3年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	21	平成3年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	22	平成3年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	23	平成3年度北海道有林野事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	24	平成3年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	25	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	27	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	30	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	31	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	32	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
12. 19	33	平成3年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	12. 21	原案可決
同	34	平成3年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	35	平成3年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
12. 21	36	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
12. 10	1	平成2年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 21	継続審査
同	2	平成2年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	3	平成2年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	4	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結〔平成元年12月16日報告した報告第6号に係るもの〕11月19日専決処分）			同
同	5	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結〔平成元年12月16日議決を経た議案第11号に係るもの〕11月19日専決処分）			同
同	6	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11月18日2件、11月21日2件、11月25日2件専決処分）			同

〈議 員 提 出〉

第4回定例会において提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 20	1	大家畜経営体質強化資金の二次貸付けに関する決議	萩原信宏議員ほか1人	12. 21	否 決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 10	1	地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する要望意見書	平井 進議員ほか13人	12. 10	原案可決
12. 20	2	リゾート法見直しに関する意見書	大橋 晃議員ほか1人	12. 21	否 決
12. 21	3	ホームヘルパーの処遇の向上に関する意見書	山口幸太郎議員 ほか4人	同	原案可決
同	4	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書	谷川英雅議員ほか14人	同	同
同	5	農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」の拒否に関する要望意見書	大野新生議員ほか13人	同	同

決 議 案

決議案第1号 大家畜経営体質強化資金の二次貸付けに関する決議

(平成3年4定
秋原信宏議員ほか1人提出
平成3年12月21日 否決)

牛肉自由化に伴う子牛価格の下落などにより、本道の酪農、畜産農家は、著しい経営困難を来している。

既に、道では11月に大家畜経営体質強化資金を1,080戸について貸付け決定したところであるが、なお追加貸付け希望する地域、農家がある。

道として、その実情をよく把握し、大家畜経営体質強化資金の二次貸付けを検討すべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する要望意見書

(平成3年4定
平井 進議員ほか13人提出
平成3年12月10日原案可決)

地方公共団体は、我が国の経済力にふさわしい国民生活の質の向上を図るため、各種社会資本の整備、長寿社会への対応、地域の振興など、各般の財政需要を抱えており、地方交付税は、その実効を期するための不可欠の財源である。

また、地方交付税は、地方公共団体共有の固有財源として、地方税とならび地方自治の根幹をなす地方の重要な一般財源である。

地方分権の重要性が改めて認識されている現在、地方交付税率の変更措置を講ずることは、時代の動きに逆行するものであり、絶対に容認できないものである。

よって、政府におかれては、地方公共団体の役割の重要性と地方交付税制度の果たしている基本的機能を踏まえ、現行の地方交付税率を堅持するとともに、地方交付税総額を確保されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣 }

意見案第2号 リゾート法見直しに関する意見書

(平成3年4定
大橋 昇議員ほか1人提出
平成3年12月21日 否決)

リゾート法（総合保養地域整備法）が制定されてから4年を経た。

同法は、余暇の利用、地域振興、民活による内需拡大をうたっているが、法施行以降、様々な問題が指摘されている。

リゾートが十分に地域振興に役立っているか、一般国民が利用しやすい配慮が十分か、貴重な自然や環境・景観への配慮はどうか、など全国各地から疑問と不安の声があがっている。

日本弁護士連合会では、さきにリゾート法の廃止決議を採択した。

同法が、国土と国民に悪影響を及ぼすことが指摘されている。

よって、政府においては、リゾート法を根本的に見直し、国民本位のリゾート開発が進められるよう検討すべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、環境庁長官 } 各通
国土庁長官、通商産業大臣 }

意見案第3号 ホームヘルパーの処遇の向上に関する意見書

(平成3年4定
山口幸太郎議員ほか4人提出
平成3年12月21日 原案可決)

政府は、高齢者保健福祉推進十か年戦略で、ホームヘルパーを平成11年度までに現在の2倍以上の10万人に増員することとしているが、現状の国庫補助基準では勤務状態からみて低い給与となっており、また、福利厚生面などにおいても十分なものではない。このようなことでは、計画通りの人員の増加は不可能である。こうした現状を打破し、人材を確保するためには、処遇の改善など、抜本的な対策が不可欠である。

特に、平成3年3月に報告された保健・福祉マンパワー対策本部の中間報告においても、「ホームヘルパーについては、その多様な勤務形態を踏まえ、常勤、非常勤の別、その他ホームヘルパーの勤務の実態に応じた給与体系のあり方を検討する必要がある。」と強調している。

よって、ホームヘルパーの処遇を改善するため、国は手当額の大幅な引き上げや社会保険料等を算入して、国庫補助基準額を大幅に引き上げるとともに、新たな退職手当制度を導入するよう強く要請するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣、厚生大臣 }

意見案第4号 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書

(平成3年4定
谷川英雅議員ほか14人提出)
平成3年12月21日原案可決

我が国の石炭鉱業は、現行の第8次石炭政策の下、閉山・合理化が相次ぎ、特に北海道においては主要8炭鉱のうち半分の4炭鉱が閉山するという非常に厳しい状況にあり、産炭地域もこのような石炭鉱業の影響を受け、人口の流出、地方財政の悪化、炭鉱離職者の滞留など非常に厳しい状況にある。このようなことから、本年4月に産炭地域振興臨時措置法が改正され、国が定める産炭地域振興実施計画については、地域のニーズや実態に即したものとするため、道県が関係市町村の意見を聴いて原案を作成し、地域の実情を踏まえた総合的な地域振興策を講じていくこととされており、その実効性の確保が強く求められているところである。

また、去る6月に出された石炭鉱業審議会の「今後の石炭政策の在り方」についての答申は、「今後も国内炭生産の段階的縮小を図る必要がある」としており、さらに10月に発表された石炭鉱業各社の「構造調整に関する基本的な考え方」においても生産の縮小について検討を表明するなど、地域経済に大きな役割を果たしている石炭企業が、今後構造調整を進めることによって、地域に大きな影響を与えることが懸念され、移行炭鉱地域はもとよりその他産炭地域においても、さらに厳しい状況に陥ることが予想され住民の不安も生じているところである。

については、このような石炭鉱業並びに産炭地域の厳しい実情を御理解いただき、現存炭鉱の存続を図るとともに、今後の石炭政策の検討並びに平成4年度の予算編成に当たり、次の事項の実現について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 石炭鉱業の安定対策

石炭鉱業が地域の基幹産業として重要な役割を果たしていることなどを踏まえて、現存炭鉱の存続と石炭鉱業の安定を図るため、需要の確保、石炭企業に対する助成の強化、適切な炭価の設定並びに露頭炭に対する十分な配慮などの措置を講ずること。

2 石炭関係諸法の延長

「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」及び「石炭鉱業合理化臨時措置法」等の充実・延長を行うとともに、施策の強化を図ること。

3 財源の確保

「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」の特定財源による石炭関係予算の安定的な確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策並びに産炭地域振興対策への重点配分を図ること。

4 地域振興対策の強化

新石炭政策の下、産炭地域振興施策の充実強化を図るため、第8次石炭政策の影響地域を中心に地方公共団体への財政援助を初め、産炭地域振興実施計画の実効性の確保、企業誘致並びに石炭企業経営多角化の促進、地域振興整備公団の機能強化、地域活性化対策の促進、中小商工業者対策の充実強化、総合保養地域整備法の適用並びに公共事業の重点実施などの措置を講ずること。

5 雇用対策

炭鉱離職者等の雇用対策の充実強化を図るため、経営の多角化、新分野開拓に伴う職業転換訓練、配置転換、出向等を行う事業主に対する支援措置を初め、地元雇用の創出、

職業能力の開発などの措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣
通商産業大臣、労働大臣
自治大臣、北海道開発庁長官

各通

意見案第5号 農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」の拒否に関する要望 意見書

(平成3年4定
大野新生議員ほか13人提出
平成3年12月21日原案可決)

北海道の農業は、最近における主要作物の生産抑制など厳しい環境の中で、生産者および関係者が一丸となって生産性の高い農業の確立を目指して懸命な努力を重ね、我が国における食料供給基地として安全で良質な食料の安定供給に重要な役割を担い、かつ、国土・環境保全、地域経済の維持等多面的な機能を発揮している。

しかしながら、現在進められているガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉においては、最終合意に向けて、12月20日、ガット事務局長が、国境措置に関して「包括的な関税化」とする最終文書案を各国に提示したが、北海道農業の基幹作物である米や牛製品、でん粉等の関税化は、農業はもとより、地地経済・社会に甚大な影響を及ぼすことが懸念されるため、道内農業関係者をはじめ多くの道民が大きな不安を抱いている。

よって、国は、今後の交渉等に当たり、国会における決議等の趣旨を体し、これまでの基本方針を貫き、毅然たる態度で対処し、左記事項を実現するよう強く要望する。

記

農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」を拒否し、米の国内完全自給の方針を堅持するとともに、ガット 第11条第2項(C)を明確化して、その存続をはかり、乳製品、でん粉、雑豆等の現行輸入規制措置を堅持すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、外務大臣
農林水産大臣

各通

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審査の 結 果
37	ゆたかな私学教育の実現を求める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎外4人	文 教	継続審査
38	旭川工業高等学校に設備工業科の設置を求める件	旭川工業高校設備工業科設置 促進期成会 会長 野村 権作	同	同
39	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	札幌市 田中 一	同	同
40	道内公立高校40人学級の主要都市への実施を求める件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	同	同
41	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	生活福祉	同
42	同	同	保健環境	同

② 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	総 務
7	「北海道分県」の実現を求める件	同
9	小選挙区制導入に反対する決議を求める件	同
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	同
17	馬追丘陵におけるゴルフ場造成計画に関する件	同
19	李恩恵拉致事件の真相究明及び原状回復を求める意見書提出に関する件	同
10	白内障治療の眼内レンズ補助に関する件	生活福祉
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	同
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	同
22	18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対する支給延長制度に関する件	同
5	北海道看護婦職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	保健環境
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	同
18	精神障害者の社会復帰及び福祉施策の充実を求める件	同
23	6歳未満児の歯科治療費に対する助成を求める件	同
1	ホッカイドウ競馬専用場外発売所を薄野に開設することに反対する件	農 政
2	道営競馬札幌場外馬券発売所をススキノ周辺地区に開設することに反対する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	文 教
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現を求める件	同
20	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	同
21	苫小牧東高校・苫小牧南高校・苫小牧工業高校・白老東高校からの各一学級削減に反対する件	同
24	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
25	ゆたかな高校教育を保障するために、学級削減に反対し、40人以下学級の実現を求める件	同
26	道立高等学校入学検定料、入学科値上げに反対する件	同
27	足寄高校の4学級維持と、35人以下学級の早期実現を求める件	同
28	滝川西高等学校の間口維持及び高校の40人以下学級の実現を求める件	同
29	江差高校、熊石高校、上ノ国高校の間口削減に反対する件	同
30	函館中部・工業・商業・東・上磯・七飯高校の間口削減、函館西高校定時制募集停止に反対する件	同
31	滝川高等学校学級数の現状の維持を求める件	同
32	網走第四学区の高校間口の存続と40人以下学級の早期実現を求める件	同
33	道立高等学校入学検定料、入学科値上げに反対する件	同
34	函館東高校の間口削減に反対する件	同
35	八雲高等学校（普通科）の間口削減に反対する件	同
36	高等学校40人学級の早期実施を求める件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	総 務
6	千歳市のゴルフ場新設計画に関する件	同
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める件	保健環境
9	精神障害者社会復帰施設の設置者負担の解消を求める件	同
1	道営競馬場外馬券発売所の札幌都心部（ススキノ地区）への移設推進に関する件	農 政
2	薄野地区道営競馬場外馬券発売所設置反対に関する件	同
8	道営競馬札幌場外馬券発売所の西創成地区（南6条西5丁目）への移設推進に関する件	同
5	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	文 教
7	千歳市におけるゴルフ場造成等による森林の大規模開発を全面凍結し、国の天然記念物クマゲラの生息地を守る野鳥生息地調査の実施を求める件	同
10	小樽工業高校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○12月3日（火） 開議 午後1時6分

散会 午後1時10分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 元道議会議員岡田春夫氏の逝去（空知支庁選出、第12期在職、11月6日逝去）及び元道議会議員遠藤英吉氏の逝去（渡島支庁選出、第14期～18期在職、11月14日逝去）について報告。
- ② 第4回定例会の招集期日を12月10日とすること、会期は12日間とすることを決定。
- ③ 総務部長から、第4回定例会の提出予定案件について説明。
- ④ 第4回定例会の日程について、次のとおり取り進めることを決定。

▽ 第4回定例会

12月10日 本会議（提案説明）

11日・12日 休会

13日 本会議（代表質問）

14日・15日 休会

16日 本会議（代表質問）

17日・18日 本会議（一般質問）

19日 本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）

20日 休会

21日 本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は、自民、社会、公明、民政の順とすることを了承。代表質問の各会派の発言時間の使用状況について報告。
- ⑥ 事務局長から、新長計問題に関する告発の件について、不起訴処分した旨、札幌地方検察庁より通知があったことを報告。

○12月9日（月） 開議 午前11時25分

散会 午前11時29分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 代表質問の通告について、12月11日正午まで提出することを了承。
- ③ 一般質問について、順位は従前の例により取り進めることを了承。通告は12月13日正午まで提出することを了承。
- ④ 予算及び決算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分については、配付の資料のとおりとすること、予算特別委員会の構成については共産及び道政が同率のため両派間において調整すること、調整結果は後日報告すること、委員名簿は12月17日正午まで提出することを了承。
- ⑤ 総務委員会において地方交付税の堅持に関する要望意見書の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において、議決する扱いとすることを決定。
- ⑥ 議案調査のため、12月11日から12月12日まで休会し、12月13日再開することを決定。
- ⑦ 12月10日の本会議の議事順序については、明日協議することを了承。

○12月10日（火） 開議 午前9時54分

散会 午前9時58分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 意見案第1号について、本日の本会議において、議決する扱いとすることを了承。
- ② 「議会運営に関する決定事項」、「理事者への申し入れ事項」等について、理事会協議の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。本件については、理事会協議結果のとおり改正することを決定。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○「議会運営に関する決定事項」の主な改正内容
・会期日数について

（改正後）

（改正前）

1 定 30日

1 定 33日

（改選年 20日）

2 定 18日	2 定 20日
(改選年 25日)	(改選年 25日)
3 定 22日	3 定 24日
4 定 10日	4 定 12日
計 80日	計 89日

。質疑、質問のあり方とその取扱いについて

1 質疑の時間

代表、一般質問の再質問以降の発言時間については、直前の質問時間の概ね2分の1以内とするよう努めることとし、また、再質問、再々質問において新たな問題を提起し、質問しないこととする。

2 質問時間の周知について

質問残時間が把握できるよう、ランプ点灯等による残時間表示方式を導入する。

。討論について

決議案、意見案について趣旨説明を行う場合で反対討論がない場合には、提出会派の賛成討論は行わないこととする。

なお、実施時期については、平成4年1月1日とする。

○「理事者への申し入れ事項」の内容

。定例会の招集時期について

定例会の招集時期は、概ね2月、6月、9月、12月に招集されているが、国の予算編成に向けての中央要請の時期等を考慮し、第2回定例会及び第4回定例会にあっては、それぞれ従来より早い時期に招集するよう理事者に申し入れる。

○12月13日（金） 開議 午前9時40分

散会 午後4時17分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 代表質問の通告（4人）について報告。
- ② 代表質問について、本日2人、明日2人行うことを決定。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。午前9時41分休憩、午後4時16分再開。
- ④ 総務部長から、伊達忠一議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨の発言の後、本日の本会議はこの程度にとど

め延会することを決定。

○12月16日（月） 開議 午後零時38分

散会 午後2時41分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、12月13日の伊達忠一議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨を発言の後、了承。午後零時39分休憩、午後2時38分再開。
- ② 総務部長から、伊達議員の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は伊達議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 一般質問の通告（13人）について報告。
- ④ 一般質問の諸派の順位については輪番制とすることになっており、今回は共産、道政の順となることを了承。個人別順位について、各会派内における順位等に変更がないことを確認の後、議事課長説明のとおりとすることを了承。
- ⑤ 代表質問の進め方について、本日2人（うち1人継続）、明日2人行うことを決定。
- ⑥ 一般質問の進め方について、12月17日は代表質問終了後3人、18日6人、19日4人の予定で取り進めることを決定。
- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○12月17日（火） 開議 午前9時35分

散会 午前9時39分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、本日追加提出予定案件について説明の後、本件については、本日の本会議において代表質問終了後、知事の提案説明を行うことを決定。
- ② 代表及び一般質問の通告内容等について変更がないことを確認。
- ③ 本日の本会議について、代表質問2人を行い、知事の提案説明を行った後、一般質問3人を行うことを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○12月18日（水） 開議 午前9時35分
散会 午前9時37分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 一般質問の 通告 内容等の 変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問6人を行うことを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○12月19日（木） 開議 午前9時40分
散会 午前9時45分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本件については、本日の本会議において一般質問終了後、知事の提案説明を行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等について変更がないことを確認。
- ③ 本日の本会議について、一般質問4人を行うことを了承。
- ④ 予算及び決算特別委員会について、予算特別委員については、共産及び道政の話し合いの結果、今回は共産とすることになった旨了承。予算特別委員会各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定したことを報告。両特別委員会委員の選任について、配付名簿のとおり選任することを了承。
- ⑤ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。
- ⑥ 各委員会付託議案審査のため12月20日は休会し、12月21日再開することを決定。
- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。
- ⑧ 事務局長から、道議会食堂及び理容所の料金について、議運正副委員長及び各派の理事に相談し、明年1月から料金を改定することで了承があったこと、各派からの意見については責任者に配慮するよう伝えること、各会

派会長会議にも伝えたことを報告。

○12月21日（土） 開議 午前9時37分
散会 午後1時52分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、12月19日の一般質問における石川十四夫議員（道政）の質問に対する知事答弁の一部を訂正したい旨の発言の後、本件については、本日の本会議冒頭において、了承し、会議録を訂正する扱いとすることを決定。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会において総括質疑の質問者1人を残している状況にあること、各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨を報告。午前9時39分休憩、午後1時45分再開。
- ③ 各委員会付託議案の審議をすべて議了したことを報告。
- ④ 決算特別委員会の審議状況について、報告第1号は、本日の委員会において、継続審査とすることに決定した旨、報告。
- ⑤ 道営競馬札幌場外発売所問題調査特別委員会の審議状況について、調査中の「道営競馬札幌場外発売所開設計画に関する問題の件」は、本日の委員会において、継続調査とすることに決定した旨、報告。
- ⑥ 総務部長から、追加提出議案について説明の後、議案第36号の人事案件については、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑦ 決議案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑧ 意見案第2号ないし第5号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑨ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることはをかり、異議なく決定。
- ⑩ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることの了承を求めた。石川十四夫議員（道政）から、全会一致の場合は、討論しない趣旨の効率化委員会におい

での取り決めに出来るだけ遵守していくこと。

大橋晃議員（共産）から、意見を付して賛成という形になったため、会派の意見を付したいので賛成討論をすることになったとの意見があり、委員長から、今後検討したいが本日のところは事務局長説明のとおり進める旨発言。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月5日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 平井 進（自民）

一 般 議 事

道外調査の実施を決定

○12月9日（月） 開議 午前10時53分
散会 午前11時2分
第5委員会室
委員長 平井 進（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長及び企画振興部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する要望意見案の発議を決定。
- ③ 歳末取締に関する視察の実施を決定。

○12月21日（土） 開議 午前11時29分
散会 午前11時35分
第5委員会室
委員長 平井 進（自民）

付託案件の審査

議案第30号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第32号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ② 平成4年度国の北海道関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

生活福祉委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後1時50分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① 生活福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 北霊碑慰霊祭の参列を決定。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 灯油問題について
 - (2) 学生の国民年金について

○12月9日（月） 開議 午前10時30分
散会 午前11時1分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 児童扶養手当制度について
 - (2) 放課後児童対策について

○12月21日（土） 開議 午前11時20分
散会 午前11時22分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① 平成4年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

保健環境委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時47分

第3委員会室

委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、老人保健法の改正について報告。
- ② 保健環境部長から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正について報告。
- ③ 保健環境部長から、大滝高原森林空間総合利用整備事業に係る環境影響評価について報告。
- ④ 保健環境部長から、ウトナイ湖のラムサール条約登録湿地への指定について報告。
- ⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑
脱スパイクタイヤの地域指定拡大について

○12月9日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前11時15分
第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 保健環境事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健環境部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 中崎昭一委員（自民）から質疑
看護職員需給の問題について
加藤和久委員（自民）から質疑
 - (1) ソ連極東地域（サハリン州）との医療交流について
 - (2) 痴呆性老人対策について
 - (3) 南宗谷地域の保健医療対策について萩原信宏委員（共産）から質疑
釧路湿原の保全について

○12月21日（土） 開議 午前11時5分
散会 午前11時16分
第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

付託案件の審査

議案第9号

公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第13号

石狩西部地域広域的水道整備計画を定めること
につき同意を求める件 (原案可決)

議案第14号

石狩西部広域水道企業団の設立に関する件
(原案可決)

議案第13号及び第14号について、萩原信宏
委員(共産)から質疑

一 般 議 事

- ① 平成4年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

商 工 労 働 観 光 委 員 会

○11月5日(火) 開議 午後1時56分
散会 午後2時45分
第8委員会室
委員長 関根 建二(社会)

一 般 議 事

- ① 道外調査の実施を決定。
- ② 91北海道フェスティバル出席及び北海道ビジネスプラザ開所式出席を決定。
- ③ 商工労働観光部長から、工業技術指導センター開設に関して報告。
- ④ 吉川貴盛委員(自民)から質疑
 - (1) 夕張川発電管理事務所の発足と管理体制について
 - (2) 最近の経済状況について
 - (3) 有効求人倍率の全国比較と来年度新卒者就職率と見通しについて
 - (4) 雇用対策について
 - (5) 育児休業制度などの環境整備について
 - (6) 外国人労働者の雇用ニーズについて
 - (7) 信用組合の対策について
 - (8) 工業振興について

○12月9日(月) 開議 午前10時28分
散会 午前10時46分
第8委員会室

委員長 関根 建二(社会)

一 般 議 事

- ① 北海道フェスティバル出席及び北海道ビジネスプラザ開所式出席について報告。
- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、平成3年度上期観光客入り込みの概要を説明。
- ④ 商工労働観光部長から、91北海道フェスティバル実施結果概要を説明。
- ⑤ 商工労働観光部長から、第5次北海道卸売市場整備計画概要について説明。

○12月21日(土) 開議 午前11時23分
散会 午前11時32分
第8委員会室
委員長 関根 建二(社会)

付託案件の審査

議案第8号

北海道立食品加工研究センター条例案
(原案可決)

議案第10号

北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第29号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する改正案(原案可決)

一 般 議 事

- ① 平成4年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ③ 商工労働観光部長から、平成3年度商工労働観光白書について説明。

農 政 委 員 会

○11月11日(月) 開議 午後1時33分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 大野 新生(自民)

一 般 議 事

- ① 畑作経営の安定に関する中央折衝の実施概

要の報告を了承。

- ② 農政部長から、ウラウスリゾート開発計画に係る農地法の問題について報告。
- ③ 農政部長から、平成4年度転作等目標面積について報告。
- ④ 転作等目標面積の見直しに関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 石川十四夫委員（道政）から、質疑、意見及び要望。
農業農村整備事業の推進に関する諸問題について

○12月9日（月） 開議 午前10時26分
散会 午前10時58分
第7委員会室
委員長 大野 新生（自民）

一 般 議 事

- ① 農畜産物の市場開放に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農畜産物の市場開放に関する北海道農畜産物市場開放阻止対策本部主催の中央要請集会への参加を決定。
- ③ 府県の農業事情に関する道外調査及び平成4年度転作等目標面積の見直しに関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 農政部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 農政部長から、平成4年度転作等目標面積について報告。

石川十四夫委員（道政）及び岡本栄太郎委員（社会）から質疑、意見及び要望。

- ⑥ 農政部長から、平成3年度ホツカイドウ競馬終了について報告。
- ⑦ 石川十四夫委員（道政）から質疑、意見及び要望。

ウラウス・リゾート開発に関する農地法違反問題について

湯佐利夫委員（自民）から要望。

当面する農政の取り組み姿勢について

○12月21日（土） 開議 午前11時13分
散会 午前11時20分
第7委員会室
委員長 大野 新生（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、ガット農業交渉について報告。
- ② 農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」の拒否に関する要望意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ④ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ⑤ 平成4年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施を決定。

建 設 委 員 会

○11月5日（火） 開議 午後1時38分
散会 午後1時44分
第4委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 土木部長から平成3年度除雪事業計画について説明。

○12月9日（土） 開議 午前10時38分
散会 午前10時53分
第4委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

一 般 議 事

- ① 新千歳空港調査の実施を決定。
- ② 土木部長および住宅都市部長から第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 土木部長から、第29回国土開発幹線自動車道建設審議会の結果について報告。
- ④ 佐々木利昭委員（自民）から質疑
ゼロ道債提案予定時期について

○12月21日（土） 開議 午前11時23分
散会 午後零時5分
第4委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

付託案件の審査
議案第12号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)
議案第15号

工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 平成4年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ③ 石井孝一委員 (自民) から質疑
 - (1) ゼロ道債について
 - (2) 工事請負契約の議会の議決に付すべき金額について水野重男委員 (民政) から質疑
 - (1) 河川改修事業と災害復旧事業について
 - (2) 今後の土木事業のあり方

水 産 林 務 委 員 会

○11月5日 (火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時28分
第2委員会室
委員長 吉野 之雄 (社会)

一 般 議 事

- ① 韓国漁船操業問題に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 水産部長から、平成3年秋さけ親魚捕獲状況等について報告。

○12月9日 (月) 開議 午前10時18分
散会 午前10時30分
第2委員会室
委員長 吉野 之雄 (社会)

- ① 水産部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長から、本道漁業に係る国際漁業の動向について報告。

○12月21日 (土) 開議 午前11時6分
散会 午前11時19分
第2委員会室

委員長 吉野 之雄 (社会)

付託案件の審査

議案第16号

船舶建造請負契約の締結に関する件

(原案可決)

一 般 議 事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成4年度水産林務関係国費予算について説明。
- ③ 平成4年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

文 教 委 員 会

○11月5日 (火) 開議 午後2時10分
散会 午後4時40分
第10委員会室
委員長 酒井 芳秀 (自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 「義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書」及び「高等学校の学級編制基準の改善を求める要望意見書」に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 教育長、企画室参事及び学校管理課参事から、平成4年度公立高等学校適正配置計画及び公立 特殊教育 諸学校 配置計画について説明。
平出陽子委員 (社会)、浅野俊一委員 (公明) 及び岩井正明委員 (社会) から質疑。
- ④ 中川義雄委員 (自民) から質疑
 - (1) 北教組の主任手当返還闘争について
 - (2) 学校運営研修会について

○12月9日 (月) 開議 午前10時15分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 酒井 芳秀 (自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長から、第4回定例会提出予定案件に

ついて説明。

○12月21日（土） 開議 午前11時28分
散会 午前11時45分
第10委員会室
委員長 酒井 芳秀（自民）

付託案件の審査

議案第11号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第17号

財産の取得に関する件 （原案可決）

議案第31号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 平成4年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
新沼浩委員（自民）から意見及び要望。
- ② 請願、陳情について今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 12月9日（月） 開議 午後2時2分
散会 午後3時27分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）
- ① 企画振興部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 企画振興部長から、北海道新長期総合計画第四次推進計画について報告。
永井利幸委員（自民）、吉川貴盛委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑。
 - ③ 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
 - ④ 企画振興部長から、平成4年度北海道開発関係予算に関する概要の報告。

石炭対策特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時18分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- ① 石炭鉱業及び産炭地域振興に関する道外調査の実施を決定。
 - ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝・道内調査の実施概要の報告を了承。
 - ③ 産炭地域六団体連絡協議会に関する代表者大会及び中央折衝の実施を決定。
- 12月9日（月） 開議 午後零時1分
散会 午後零時18分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- ① 産炭地域六団体連絡協議会及び北海道石炭対策連絡会議に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 商工労働観光部長から、産炭地域振興審議会の答申について説明。

石川十四夫委員（道政）から、質疑、意見及び要望。

- 12月21日（土） 開議 午前11時55分
散会 午前11時57分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）

- ① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 石炭鉱業等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

北方領土対策特別委員会

- 12月9日（月） 開議 午前11時47分
散会 午前11時55分
第3委員会室
委員長 事故のため
副委員長 深田 義勝（社会）
- ① 他県に対する再決議要請に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
 - ② 領対本部長から、北方領土相互理解促進対話・交流使節団の訪ソについて報告。

交通安全対策特別委員会

- 12月9日（月） 開議 午後零時7分
散会 午後零時17分
第2委員会室
委員長 大島 一郎（社会）
- ① 交通安全対策に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
 - ② 警察本部交通部長から、当面の交通死亡事故抑止対策に関し説明。
 - ③ 生活福祉部長から、当面の交通安全運動の取り組みに関し説明。

過疎地域振興対策特別委員会

○12月9日（月） 開議 午後1時45分
散会 午後2時45分
第2委員会室
委員長 工藤 万砂美（自民）

- ① 道外の過疎地域状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 酒井芳秀委員（自民）から質疑、意見及び要望。
 - (1) 過疎地域振興対策特別委員会について
 - (2) 過疎化の原因と過疎対策の取り組み状況について
 - (3) 地域プロジェクト及び市町村独自のプロジェクトの推進について
 - (4) 過疎市町村の活性化について

予算特別委員会

○12月19日（木） 開議 午後2時57分
散会 午後3時6分
第1委員会室
委員長 柏倉 勝雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 委員長に柏倉勝雄委員（社会）、副委員長に桜田正明委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員について、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

萩原 信宏（共産）	岡本 修（社会）
明田 辰義（自民）	山崎 正隆（自民）
段坂 繁美（社会）	鈴木 泰行（社会）
高橋 一史（自民）	高橋 文明（自民）
湯佐 利夫（自民）	高橋 康之（自民）
深田 義勝（社会）	高橋 庸（社会）
渋谷 澄夫（社会）	工藤 啓二（公明）
新沼 浩（自民）	

○第2分科会委員（15人）

石井 孝一（自民）	桜田 正明（自民）
風早 俊男（民政）	高橋由紀雄（社会）
平出 陽子（社会）	佐々木隆博（社会）
佐藤 寛一（社会）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	平井 進（自民）
山口 真人（自民）	伊藤 武一（公明）
岩崎 守男（社会）	水岡 薫（自民）
古川 靖晃（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長

1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所屬変更については本委員長において行うことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は、委員長に申し出ること、発言の順位は、本会議における一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申し出があった場合、その都度委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑨ 本委員会の運営にあたり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことを決定。

第 1 分 科 会

○12月19日（木） 開議 午後3時7分
散会 午後3時17分
第1委員会室
第1分科委員長
鈴木 泰行（社会）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に鈴木泰行委員（社会）、分科副委員長に高橋一史委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明各1名計3名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、高橋 文明委員（自民）、深田義勝委員（社会）、工藤啓二委員（公明）を選出。なお、共産については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、そ

の都度分科会にはかり決定することとした。

- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○12月20日（金） 開議 午前10時8分
閉会 午後4時58分
第1委員会室
第1分科委員長

鈴木 泰行（社会）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

- (1) 国土法と農地法違反の問題に関し、検挙状況、リバトン釧路湿原観光違反問題の考え方、国土法違反の捜査及び検挙状況、道との情報交換の実態、強制捜査の必要性
- (2) 信号機設置に関し、本年度の整備状況、新しい信号機の開発の内容、設置要望数、設置計画等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部生活経済課長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 企画振興部所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

千歳川放水路計画に関し、開発庁長官からの協力要請の対処、前長官の要請内容とそれに対する知事の発言、副知事発言の意味合いと道の調査後の対応、調査の取り組み状況、調査の取りまとめ時期、関係地域住民への対応、関係地域住民との懇談内容、取り組みのあり方、苫小牧市からの要望に対する回答、苫小牧市長の受け取り方の認識、苫小牧市との話し合いの経緯、環境アセスメントの着手の見解、開発事業者がアセスに着手することの確認等について

工藤 啓二委員（公明）から、

市町村の境界未定問題に関し、道内の境界未定箇所の実態、境界が未定になっている理由、石狩町と当別町の境界未定問題の経過、未定区域の面積と人口の現状、未定区域の住民登録の現況、道の対応の経過、解決に当たり指導のあり方、境界決定に至らない原因、5万分の1図の誤った見解への考え方、解決への見通し、今後の取り組みの決意等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- (1) リゾート開発に関し、トマム地区の開発計画の概要、開発計画を地域住民へ周知することの認識、南富良野町での説明会の必要性、開発に対する農業への見解、計画地域内の農家存続の考え方、国の承認基本構想変更要望アンケート調査の回答内容、協定の締結に上川支庁長が立会人になった考え方、企業責任をあいまいにする見方の見解、協定の履行事項に基づく調査または検討の必要性、進捗状況にあわせ指導をする見解、北海道リゾート開発指針の改定の見解
- (2) ゴルフ場の問題に関し、広島町で計画されているゴルフ場の事前協議の概要、このゴルフ場を含めた面積、支庁の指導内容、事前協議書に対する意見書の内容、行政面積の14%を占める問題の考え方、地権者の同意の認識、抵当権が一斉に解除された見解、国土法及び農地法の取扱い、土地取り引きの事実関係の調査の考え等について

風早 俊男委員（民政）から、

新千歳空港の24時間運用に関し、国際空港としての位置づけ、24時間運用を行う意義、アメリカの意向の受け止め方、民間航空機の運行実態、24時間運用の発着回数の想定、前提条件をもとにした対策内容の骨子、地域への対応、地元住民の意向の概要、「うるささ指数」を用いた理由、今後の地元対応の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び参事監から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

- (1) 身体障害者用品に係る消費税に関し、身体障害者用物品の非課税扱いの概要、非課税対象物品の具体的範囲、非課税扱いについての周知方法、視覚障害者用ワープロ等利用者の多い機種が指定されていないことに対する見解、非課税品目の拡大を国に求めることについての見解
- (2) 眼内レンズの助成に関し、全道的、全国的な動きについての認識、白内障手術や眼

内レンズの装着状況把握作業の状況、眼内レンズ装着に対する認識、道の助成についての見解

- (3) 製造物責任法に関し、道の機関で受けた苦情処理の件数と内容の特徴及び解決方法、欠陥商品被害の実態、製造物責任法の制定に対する認識等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、消費生活課長、社会老人課長及び障害福祉課長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

④ 保健環境部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) ウトナイ湖の保全に関し、本道における湿原の意義と特徴、湿原維持のメカニズム、湿原保全のための指針づくりの進め方、ウトナイ湖周辺における乱開発の抑制と保全計画の策定に対する考え方
- (2) トマムリゾートの環境影響評価に関し、環境影響評価説明会における質疑の内容、住民意見書の件数と主な内容、公聴会の開催計画、アセス条例の目的、廃棄物の環境への影響についての認識、個別法とアセス条例とのかかわり、占冠村のごみ処理計画の評価、廃棄物の評価をアセス条例に加えることについての見解、廃棄物処理法第3条の企業責任についての認識
- (3) 結核対策に関し、道内の結核患者の状況、患者数動向についての認識、最近の道内での集団発生の事例、健診のあり方に対する見解、結核病床の確保に対する見解、結核対策の推進等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、保健予防課長及び環境調整課長から答弁があって、保健環境部、企業局、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) 大規模リゾート基地の消防体制に関し、富良野地区消防組合の消防力、消防力の基準、増設計画に伴う消防力の強化、リゾート地の消防力、消防職員の充足率の変化、人員確保の具体的方策、勤務時間の短縮などに伴う道の支援策
- (2) 救急車の問題に関し、救急車の出場回数、救急自動車の乗務体制の実態、応急処置に

係る教育訓練の計画、救急隊員全員の教育訓練終了の時期、全救急隊に救急救命士の配置の見通し、救急救命士の配置を早める見解、高規格救急車の導入の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び防災消防課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

第 2 分 科 会

○12月19日（木） 開議 午後3時8分
散会 午後3時18分
第2委員会室
第2分科委員長
佐藤 時雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤時雄委員（自民）、分科副委員長に佐々木隆博委員（社会）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、菅原功一委員（自民）、佐藤寛一委員（社会）、伊藤武一委員（公明）、風早俊男委員（民政）を選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○12月20日（金） 開議 午前11時30分
閉会 午後3時2分
第2委員会室
第2分科委員長
佐藤 時雄（自民）

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、
山口 真人委員（自民）から、
脱スパイクタイヤ推進条例に関し、条例制

定時の土木部のかかわり、スタッドレスタイヤに対応した道路の整備方針及び見通し、罰則規定施行時期までの整備箇所把握の必要性、国道・市町村道を含めた対策の必要性和道の指導性についての見解、札幌周辺におけるチェーン着脱場所確保の可能性等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

道営住宅に関し、市町村の建設要望に対する対応の状況、老朽住宅の改築計画、建て替えの基準年数及び老朽住宅解消の見通し等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部及び農政部所管に対する質疑を終結。

- ③ 林務部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

杉造林の取り組み成果と今後の決意等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

- ④ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

平井 進委員（自民）から、

- (1) 知事の道政執行方針に関し、内容についての認識
- (2) 原子力発電に関し、これに対する認識、我が国の原子力発電所数、世界での順位、今後の建設予定発電所及び我が国の発電所とチェルノブイリ発電所との構造等の比較、ソ連の発電所の欠点
- (3) 核燃料税に関し、仕組みと交付の目的、他県の現状、北電からの税収額、関係町村に交付をしていない理由と今後の解決方針等について

山口 真人委員（自民）から、

- (1) 部の補助金行政に関し、基本的な認識と制度の受け止め方
- (2) 地方卸売市場施設整備事業制度に関し、補助率及び補助額の推移と改定の有無、補助金制度見直しに対する今後の決意等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部、地方労働委員会及び教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑤ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

○12月21日（土） 開議 午前10時5分

閉会 午前10時37分

第1委員会室

委員長 柏倉 勝雄（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 知事に対する総括質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

眼内レンズの助成問題に関し、白内障の治療としての眼内レンズの効用についての認識、制度創設の重要性に対する認識、保険適用に関する国等の動き、国内・道内における助成への動きや特徴点、低所得者層に対する対処及び指導、眼内レンズ装着の実態調査進捗状況、制度創設についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことを決定。

- ④ 各派代表者会議における意見調整の結果、意見の一致をみた旨報告の後、議案第1号ないし第7号、第18号ないし第28号及び第33号ないし第35号を一括問題とし、原案のとおり可決することを決定。

- ⑤ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任することを決定。

- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たりあいさつがあって閉会。



10都道府県議会議長会（第165回）

○11月7日（木） 熱海市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（兵庫県）
2. 議案審議
3. 次回開催地を東京都に決定。
4. その他
（全議事務局次長から、「平成4年度の国の財政事情」等について説明。）

（議案）

- 1 義務教育費国庫負担法の一部適用除外について（北海道提出）
- 2 廃棄物問題の総合・抜本的対策について（神奈川県提出）
- 3 看護婦の人材確保を図るための法律の早期制定について（愛知県提出）
- 4 看護要員等の人材確保法制定の促進について（京都府提出）
- 5 義務教育費国庫負担制度の堅持等について（大阪府提出）
- 6 暴力団対策の推進について（兵庫県提出）
- 7 地方中枢・中核都市間の交通基盤整備促進について（広島県提出）
- 8 廃棄物行政の抜本的対策について（福岡県提出）
- 9 国民健康保険制度の基盤強化について（静岡県提出）

資 料

平成3年提出案件の処理状況（第1回臨時会以降）

知事提出案件

定例 の別 臨時	提 出 件 数					処 理 状 況							
	条例案	予算	その他の議案	報 告	計	原案可決	同意決	承認決	認定決	意見を付し 認定議決	報告の み	継続 審査	計
1 臨	1	—	23	3	27	21	3	1	—	—	2	—	27
2 定	19	6	17	31	73	39	3	—	—	—	25	6	73
3 定	6	5	21	1 (6)	33 (6)	28	4	—	(3)	(3)	1	—	33 (6)
4 定	12	17	7	6	42	35	1	—	—	—	5	1	42
合 計	38	28	68	41 (6)	175 (6)	123	11	1	(3)	(3)	33	7	175 (6)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例 の別 臨時	提 出 件 数				処 理 状 況		
	会議案	決議案	意見案	計	原案可決	否 決	計
1 臨	—	6	—	6	6	—	6
2 定	2	3	9	14	12	2	14
3 定	—	2	5	7	7	—	7
4 定	—	1	5	6	4	2	6
合 計	2	12	19	33	29	4	33

平成3年請願、陳情の処理状況（第1回臨時会以降）

定例 の別 臨時	請 願				陳 情		
	受理件数	議決不要	継続審査	計	受理件数	継続審査	計
2 定	16	—	16	16	4	4	4
3 定	20	3	33	36	6	10	10
4 定	6	—	39	39	—	10	10
合 計	42	3			10		

注 継続審査及び計欄の数値は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定をされたものを含む。

平成3年議員提出案件の件名及び処理結果一覧（第1回臨時会以降）

会 議 案

定例 臨時	の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2	定	3. 6.28	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	湯佐利夫議員ほか15人	3. 6.28	原案可決
		同	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	同	同	同

決 議 案

定例 臨時	の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1	臨	3. 5.16	1	北海道議会運営委員会規程の一部を改正する規程案	檜林 巖議員ほか15人	3. 5.16	原案可決
		同	2	総合開発調査特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		同	3	石炭対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		同	4	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		同	5	エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		同	6	交通安全対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
2	定	3. 7. 4	1	北海道議会運営委員会規程を廃止する規程案	湯佐利夫議員ほか15人	3. 7. 4	同
		3. 7.19	2	小選挙区比例代表並立制の導入に反対する決議	高橋 庸議員ほか2人	3. 7.24	同
		3. 7.24	3	過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議	湯佐利夫議員ほか13人	同	同
3	定	3.10.19	1	リゾートの乱開発を抑制する決議	桜田正明議員ほか5人	3.10.23	同
		3.10.23	2	道営競馬札幌場外発売所問題調査特別委員会設置に関する決議	湯佐利夫議員ほか15人	同	同
4	定	3.12.20	1	大 家畜経営体質強化資金の二次貸付に関する決議	萩原信宏議員ほか1人	3.12.21	否 決

意 見 案

定例 臨時	の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2	定	3. 6.28	1	農畜産物市場開放阻止に関する要望意見書	大野新生議員ほか13人	3. 6.28	原案可決
		同	2	稲作経営の安定に関する要望意見書	同	同	同
		3. 7.19	3	政治改革を積極的に推進する要望意見書	桜田正明議員ほか1人	3. 7.24	否 決
		3. 7.24	4	小選挙区制に反対する要望意見書	大橋 晃議員ほか1人	同	同
		3. 7.24	5	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見書	関根建二議員ほか13人	同	原案可決
		同	6	第8次治水事業5箇年計画における大幅な事業費の確保に関する要望意見書	勝木省三議員ほか13人	同	同
		同	7	治山事業の促進に関する要望意見書	吉野之雄議員ほか12人	同	同
		同	8	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書	谷川英雅議員ほか14人	同	同
		同	9	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	水岡 薫議員ほか12人	同	同

定例 臨時	の別	提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
3	定	3. 9.25	1	畑作経営の安定に関する要望意見書	大野新生議員ほか13人	3. 9.25	原案可決
		同	2	韓国漁船操業問題に関する要望意見書	吉野之雄議員ほか12人	同	同
		3.10.19	3	雲仙・普賢岳噴火災害対策についての要望意見書	桜田正明議員ほか5人	3.10.23	同
		3.10.23	4	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	酒井芳秀議員ほか13人	同	同
		同	5	高等学校の学級編制基準の改善を求める要望意見書	同	同	同
4	定	3.12.10	1	地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する要望意見書	平井 進議員ほか13人	3.12.10	同
		3.12.20	2	リゾート法見直しに関する意見書	大橋 晃議員ほか1人	3.12.21	否 決
		3.12.21	3	ホームヘルパーの処遇の向上に関する意見書	山口幸太郎議員 ほか4人	同	原案可決
		同	4	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書	谷川英雅議員ほか14人	同	同
		同	5	農畜産物の完全自由化につながる「包括的な関税化」の拒否に関する要望意見書	大野新生議員ほか13人	同	同

平成3年請願、陳情の件名及び処理経過一覧（第1回臨時会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要）

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	ホッカイドウ競馬専用場外発売所を薄野に開設することに反対する件	札幌市豊水地区連合会 会長 福本武治外13人	3. 5.27	3. 6.28	農 政	2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	道営競馬札幌場外馬券発売所をススキノ周辺地区に開設することに反対する件	札幌市薄野地区暴力追放 運動推進協議会 クリーン薄野推進協議会 会長 斉藤鶴雄外6人	3. 5.27	3. 6.28	同	同
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	北海道私学助成をすすめる会 代表 小野内 勝義	3. 6. 3	3. 6.28	文 教	同
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	長沼の自然を愛する artist&craftsmanの会 代表 山田和幸外5人	3. 6.21	3. 6.28	総 務	同
5	北海道看護職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	勤医協札幌看護専門学校 生徒自治会 執行委員長 渋谷 織絵	3. 6.28	3. 7. 4	保健環境	同
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	寿都郡寿都町 耳塚 源治	3. 6.28	3. 7. 4	同	同
7	「北海道分県」の実現を求める件	北海道分県推進連絡会議 北海道分県推進協議会 会長 片山 睦三外2人	3. 6.28	3. 7. 4	総 務	同
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現をもとめる件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	3. 7. 5	3. 7. 8	文 教	同
9	小選挙区制導入に反対する決議を求める件	小選挙区制阻止北海道連 絡会 代表 斉藤 敏夫	3. 7. 8	3. 7.12	総 務	同
10	白内障治療の眼内レンズ補助に関する件	北海道生活と健康を守る 会連合会 会長 石井 清治	3. 7. 8	3. 7.12	生活福祉	同
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	北海道生活と健康を守る 会連合会 会長 石井 清治	3. 7. 8	3. 7.12	同	同
12	季節労働者の生活と雇用安定のため、冬季雇用援護制度の延長を求める件	北海道季節労働組合 会長 越前谷 忠	3. 7.10	3. 7.16	商工労働 観光	2 定継審 3 定議不
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	全国福祉保育労働組合北 海道地方本部 執行委員長 池内 喬	3. 7.11	3. 7.16	生活福祉	2 定継審 3 定継審 4 定継審
14	冬季援護制度の延長・改善に関する件	地元で働く仕事と90日支 給復活を要求する北海道 連絡会 代表 山科 喜一	3. 7.12	3. 7.16	商工労働 観光	2 定継審 3 定議不
15	借地借家法案の廃案を求める国への意見書提出に関する件	借地・借家法改悪反対北 海道連絡会 北海道商工団体連合会 北海道公団住宅自治会協 議会借地・借家人組合北 海道連絡協議会 代表 猪股 嘉子	3. 7.17	3. 7.22	建 設	2 定継審 3 定議不
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	北海道高等学校教職員組 合中央執行委員長 相場 実外3人	3. 7.19	3. 7.22	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
17	馬追丘陵におけるゴルフ場造成計画に関する件	サツラク農業共同組合 組合長理事 黒澤信次郎	3. 7. 26	3. 9. 25	総 務	3 定継続審 4 定継続審
18	精神障害者の社会復帰及び福祉施設の充実を求める件	北海道精神障害者家族連 合会 会長 須藤 重行	3. 8. 30	3. 9. 25	保健環境	同
19	李恩恵拉致事件の真相究明及び原状回復を求め る意見書提出に関する件	札幌市北区 工藤正太郎ほか30人	3. 9. 24	3.10. 1	総 務	同
20	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国 庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 兼古 哲郎	3. 9. 25	3.10. 1	文 教	同
21	苫小牧東高校・苫小牧南高校・苫小牧工業高校 ・白老東高校からの各一学級削減に反対する件	苫小牧公立高校新設をす すめる会 代表 佐藤 弘毅	3.10. 4	3.10. 9	同	同
22	18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対す る支給延長制度に関する件	札幌市厚別区 佐藤 玲子	3.10. 9	3.10.11	生活福祉	同
23	6 歳未満児の歯科治療費に対する助成を求める 件	「子どもの歯を守る」札 幌実行委員会 代表 菅原 和人	3.10. 9	3.10.18	保健環境	同
24	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた 教育を求める件	岩見沢の高校間口削減に 反対する父母連絡会 代表 石田ルミ江	3.10. 9	3.10.18	文 教	同
25	ゆたかな高校教育を保障するため、学級削減に 反対し、40人以下学級の実現を求める件	ゆたかな高校教育をめざ す西胆振の会 代表 城下 勲	3.10.14	3.10.18	同	同
26	道立高等学校入学検定料、入学料値上げに反対 する件	全北海道教職員組合 代表 小林 勝行	3.10.15	3.10.18	文 教	同
27	足寄高校の4学級維持と、35人以下学級の早期 実現を求める件	北海道高等学校教職員組 合連合会足寄高校分会 書記長 小川 裕司	3.10.15	3.10.18	同	同
28	滝川西高等学校の間口維持及び高校の40人以 下学級の実現を求める件	北海道高等学校教職員組 合北空知支部滝川西高校 分会 分会長 平加 勲	3.10.15	3.10.18	同	同
29	江差高校、熊石高校、上ノ国高校の間口削減に 反対する件	ゆきとどいた教育をす める熊石連合会 北海道高等学校教職員組 合熊石高校分会 分会長 北崎 和夫	3.10.15	3.10.18	同	同
30	函館中部・工業・商業・東・西・上磯・七飯高 校の間口削減、函館西高校定時制募集停止に関 する件	ゆきとどいた教育をす める函館・道南の会 代表 高田 敬充	3.10.15	3.10.18	同	同
31	滝川高等学校学級数の現状の維持を求める件	北海道滝川高等学校教職 員一同 代表 埴 良一	3.10.15	3.10.18	同	同
32	網走第四学区の高校間口の存続と40人以下学 級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組 合紋別支部 支部長 萩原 政明外1人	3.10.15	3.10.18	同	同
33	道立高等学校入学検定料、入学料値上げに反対 する件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 相場 実	3.10.15	3.10.18	同	同
34	函館東高校の間口削減に反対する件	北海道高等学校教職員組 合函館支部函館東高校分 会 分会長 松原 寿一	3.10.15	3.10.18	同	同
35	八雲高等学校（普通科）の間口削減に反対する 件	北海道高等学校教職員組 合八雲高校分会 分会長 安藤 亨二	3.10.15	3.10.18	同	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
36	高等学校40人学級の早期実施を求める件	北海道高等学校PTA連 合会 会長 木本 由孝	3.10.15	3.10.18	文 教	3 定継審 4 定継審
37	ゆたかな私学教育の実現を求める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎外4人	3.12.10	3.12.13	同	4 定継審
38	旭川工業高等学校に設備工業科の施設を求める 件	旭川工業高校設備工業科 設置促進期成会 会長 野村 権作	3.12.10	3.12.16	同	同
39	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜 本的拡充を求める件	札幌市南区 田中 一	3.12.13	3.12.18	同	同
49	道立高校40人学級の主要都市への実施を求める 件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	3.12.16	3.12.18	同	同
41	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を もとめる件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	3.12.18	3.12.21	生活福祉	同
42	同	同	3.12.18	3.12.21	保健環境	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	道営競馬場外馬券発売所の札幌都心部（ススキ ノ地区）への移設推進に関する件	北海道道営競馬協定会 会長 三浦 英一	3. 6. 5	3. 6.28	農 政	2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	薄野地区道営競馬場外発売所設置に関する件	札幌市中央区 遠藤 象三外40人	3. 6. 6	3. 6.28	同	同
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める 件	広島町・西の里の環境を 守る会 代表 扇子 幸一	3. 6.21	3. 6.28	保健環境	同
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	全気象労働組合北海道地 方本部 執行委員長 竹野 孝敏	3. 7.15	3. 7.22	総 務	同
5	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与 費の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峰夫	3. 7.23	3. 9.25	文 教	3 定継審 4 定継審
6	千歳市のゴルフ場新設計画に関する件	千歳の自然保護協会 会長 西島 浩	3. 7.23	3. 9.25	総 務	同
7	千歳市におけるゴルフ場造成等による森林の大 規模開発を全面凍結し、国の天然記念物クマガ エの生息地を守る野鳥生息地調査の実施を求め る件	日本野鳥の会会員 濱邊 修平	3. 8. 5	3. 9.25	文 教	同
8	道営競馬札幌場外馬券発売所の西創成地区（南 6条西5丁目）への移設推進に関する件	社団法人西創成親和会 理事長 松本 武	3. 9. 2	3. 9.25	農 政	同
9	精神障害者社会復帰施設の設置者負担の解消を 求める件	北海道精神障害者社会復 帰施設協議会（準備会） 代表 岸本 芳朗外1人	3.10. 1	3.10. 7	保健環境	同
10	小樽工業高校の学級削減案の白紙撤回を求める 件	北海道小樽工業高等学校 PTA 会長 氏家 靖州外1人	3.10. 8	3.10.11	文 教	同

11 月 の メ モ

- 3 日 ○全日本体操で女子選手48人棄権 山形市で開催中の全日本体操競技選手権大会で、女子の強化体制や採点を不服とするコーチらがボイコットを決め、女子選手72人中48人が棄権した。
- 4 日 ○イメルダ夫人帰国 フォリビンのイメルダ・マルコス前大統領夫人が、86年2月の国外追放以来初の帰国。
- 5 日 ○宮沢内閣が発足 第122臨時国会が召集され、衆参両本会議で宮沢喜一自民党総裁を第78代、49人目の首相に指名、宮沢内閣が発足した。
- 道内銀行2行が信託と提携 道銀と安田、住友両信託銀行、北洋銀行と安田信託銀行がそれぞれ協定を結び、土地・年金信託などの業務提携をスタートさせた。
- ウラウス疑惑で家宅捜査 空知管内浦臼町の「ウラウスリゾート開発公社」が、国や道の許可を受けずに農地、山林を買収したとされる問題で、道警は、同公社や浦臼町役場など10数ヶ所を家宅捜索した。
- 6 日 ○ラップ8社を公取委が告発 食品包装用ラップ材をめぐるヤミカルテル疑惑で、大手メーカー8社を独占禁止法違反の疑いで告発した。
- 12 日 ○木田画伯の未発表作品発見 後志管内岩内町で終生描き続けた木田金次郎画伯（1893～1962）の自宅の封印されていたアトリエから未発表の作品、油彩画20点、色紙数点が見つかった。
- 19 日 ○クビナガリュウ化石を発見 上川管内中川町の国有林内で今年8月に見つかった化石群が、体長10cmを超える国内最大級のクビナガリュウであることが明らかとなった。凡そ7,500万年前のもの。
- 26 日 ○公海の流し網漁禁止へ 政府は公海の大規模流し網漁を92年12月末で禁止することを決めた。

29 日 ○稲村元環境庁長官に実刑判決 国際航業株などの株取引に便乗し、約17億円を脱税したとして所得税法違反に問われた元環境庁長官稲村利幸被告の判決公判で、東京地裁は、懲役3年4月の実刑判決を言い渡した。

12 月 の メ モ

- 2 日 ○芸術祭賞に「周防猿まわしの会」 平成3年度の芸術祭賞に26件が選ばれる。この中には大道芸としては初めて「周防猿まわしの会」の村崎 太郎さんが選ばれた。
- 3 日 ○国連事務総長にガリ氏 国連総会は、次期事務総長にエジプトのブトロス・ブトロス・ガリ副首相を選出した。
- 4 日 ○日本最古の公文書木簡出土 滋賀県湯ノ部遺跡から「丙子年」（676年）と記された木簡1点が出土。公文書の木簡では日本最古とされる。
- 6 日 ○韓国人元従軍慰安婦ら提訴 太平洋戦争中、旧日本軍の従軍慰安婦や、軍人、軍属に強制徴用された韓国人とその遺族35人が日本政府を相手どり、総額7億円の補償を求める訴えを東京地裁に起こした。
- 7 日 ○真珠湾攻撃50周年式典 旧日本軍による奇襲攻撃から50周年の米では、4日から各地で記念行事が行われ、7日には、ハワイ・オアフ島で行われた記念式典にブッシュ米大統領も出席、演説を行った。
- 10 日 ◎第4回定例道議会開会
- ワープロ教室突然閉鎖 札幌市内でワープロ教室などを経営している「フラカレッジコーポレーション」が、不動産投資の失敗から経営危機におちいり、同社が札幌市内中心部に開設しているワープロ教室を突然閉鎖、生徒の一部が札幌中央署に駆け込む騒ぎとなった。
- 15 日 ○旧函館支庁庁舎焼く 道の指定有形文化財である「旧北海道庁函館支庁庁舎」から出火、木造2階建て延べ400平方メートルの内部を焼いた。
- 17 日 ○道内初の生体肝移植 先天性胆道閉鎖症の男児（2歳6カ月）に、母親の肝臓の一部を移植する道内初の生体肝移植が、北大医学部付属病院で行われた。

21 日 ◎第4回定例道議会閉会

- ソ連邦消滅 ソ連邦の11共和国は、首脳会議を開き、先にロシアなど3共和国が締結したブレスト協定に、カザフなど8共和国も合意、共和国の名称を「独立国家共同体」とした文書に調印した。これによりソビエト社会主義共和国連邦（ソ連邦）は正式に消滅し69年の歴史に終止符を打った。
- 25 日 ○ゴルバチョフ大統領辞任 ソ連のゴルバチョフ大統領は、テレビを通じ正式に辞任を表明。
- 中山投手を逮捕 神奈川県警は、女児らに対する強制わいせつなどの疑いで、プロ野球横浜大洋ホエールズの投手中山裕章容疑者（24）を逮捕した。
- 27 日 ○日ソ200海里交渉妥結 モスクワで開かれていた日ソ漁業交渉の結果、①無償漁獲割当量は前年と同じ日ソ双方18万2千トン②日本漁船の有償割当量は対前年5千トン減の3万トン③入漁料はトン当たり対前年比25%アップの4万円④ロシア漁船の寄港地は釧路港などで妥結。
- 札幌市営交通の合理化交渉妥結 市営交通の労使交渉は、職員880人を削減することで妥結。削減率は職員数3,100人の28%。
- 30 日 ○公定歩合引き下げ 日銀は公定歩合を0.5%幅引き下げ、年率4.5%とすることを決め、即日実施した。景気テコ入れが狙いで、7月、11月に次ぐ実施。
- 31 日 ○本道の交通事故死、全国一返上 本道の交通事故死者数は、573人で前年より142人減った。最も多かったのは、愛知県の589人。この結果、本道は昭和61年以来5年ぶりに全国一を返上した。

北海道議会時報 第43巻第5号
平成4年3月25日発行

編集 北海道議会議務局調査課
発行 北海道議会議務局

北海道議会時報第43巻第5号(平成3年第4回定例会)